
令和 5 年度
いすみ市
財務書類分析報告書

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和 5 年度 いすみ市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20

3. 令和 5 年度 いすみ市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 住民一人当たり行政コスト	24
(5) 受益者負担割合	25
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	25

1 地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

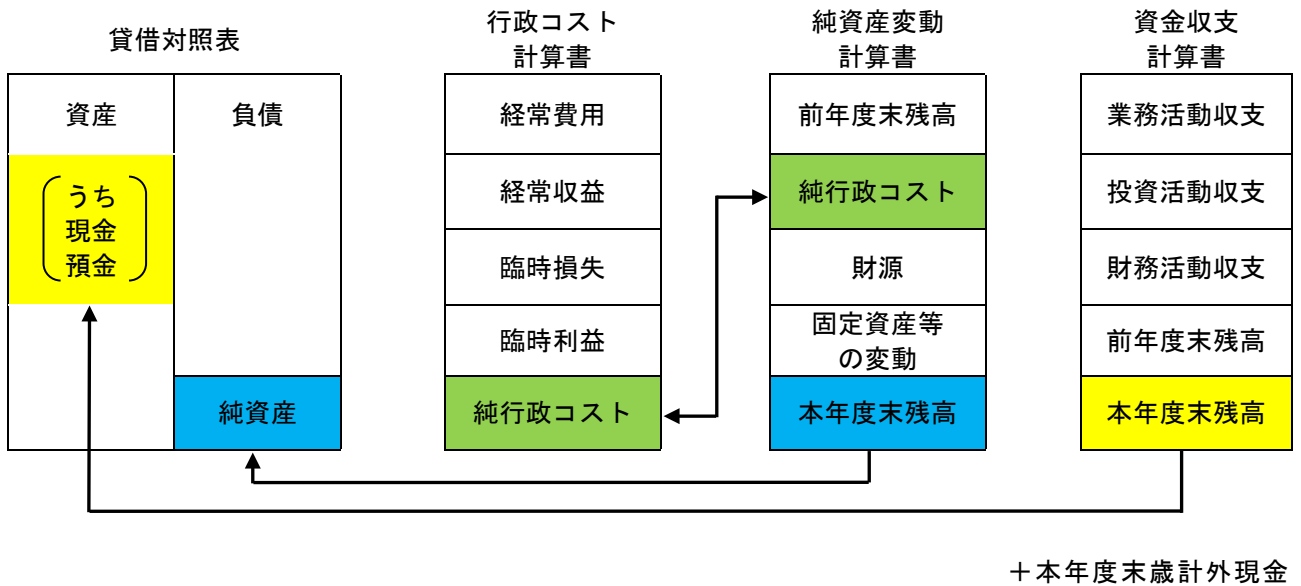
■いすみ市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			国民健康保険特別会計	
			介護保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			水道事業会計	
	一 広 域 事 務 組 合 ・ 等	夷隅郡市広域市町村圏事務組合	第 三 地 方 公 社 ・ 等	
		南房総広域水道企業団		
		夷隅環境衛生組合		
		布施学校組合		
		千葉県後期高齢者医療広域連合		
		千葉県市町村圏総合事務組合		
		国保国吉病院組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2 令和 5 年度 いすみ市財務書類 実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産はいすみ市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和 5 年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	57,895,107	68,239,673	82,901,067	固定負債	16,525,454	20,624,245	28,430,236
有形固定資産	48,091,519	57,517,668	65,623,993	地方債等	13,226,195	15,350,080	17,797,294
事業用資産	21,378,384	21,378,384	24,282,219	長期未払金	327,438	327,438	327,438
土地	5,820,380	5,820,380	5,937,282	退職手当引当金	2,971,822	2,971,822	3,967,310
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	50,365,622	50,365,622	55,395,018	その他	-	1,974,905	6,338,195
建物減価償却累計額	△35,087,380	△35,087,380	△37,613,241	流動負債	2,813,289	3,071,402	3,749,732
工作物	5,501,061	5,501,061	7,443,786	1年内償還予定地方債等	1,628,606	1,756,028	2,041,694
工作物減価償却累計額	△5,270,219	△5,270,219	△6,929,546	未払金	833,384	951,983	1,158,621
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	100	100
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	887
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	259,464	260,719	418,990
航空機	-	-	-	預り金	91,835	91,835	93,147
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	10,737	36,292
その他	-	-	-	負債合計	19,338,743	23,695,647	32,179,968
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	48,920	48,920	48,920	固定資産等形成分	62,494,305	73,639,293	88,464,011
インフラ資産	26,581,772	35,578,850	39,828,124	剰余分（不足分）	△17,824,501	△21,210,494	△26,557,594
土地	48,366	692,105	894,497	他団体出資等分	-	-	-
建物	245,722	805,357	1,188,027	純資産合計	44,669,804	52,428,799	61,906,418
建物減価償却累計額	△199,570	△539,546	△789,074				
工作物	76,108,334	101,846,231	111,678,888				
工作物減価償却累計額	△49,621,080	△67,245,337	△73,175,541				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	20,040	31,327				
物品	1,042,297	4,203,916	7,590,025				
物品減価償却累計額	△910,934	△3,643,482	△6,076,374				
無形固定資産	37,376	38,505	3,664,294				
ソフトウェア	37,376	37,805	51,061				
その他	-	700	3,613,233				
投資その他の資産	9,766,211	10,683,500	13,612,780				
投資及び出資金	5,660,539	5,660,539	4,564,866				
有価証券	39,250	39,250	39,250				
出資金	5,621,289	5,621,289	4,525,616				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	115,824	226,839	230,045				
長期貸付金	108,830	108,830	117,516				
基金	3,900,860	4,729,024	8,673,482				
減債基金	-	-	-				
その他	3,900,860	4,729,024	8,673,482				
その他	-	-	68,834				
徴収不能引当金	△19,841	△41,732	△41,964				
流動資産	6,113,440	7,884,773	11,185,319				
現金預金	1,345,430	2,158,759	4,919,228				
資金	1,253,595	2,066,924	4,826,081				
歳計外現金	91,835	91,835	93,147				
未収金	169,863	309,725	678,224				
短期貸付金	-	-	3,643				
基金	4,599,198	5,399,621	5,559,301				
財政調整基金	4,336,445	5,136,867	5,296,547				
減債基金	262,754	262,754	262,754				
繰卸資産	-	18,288	27,657				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△1,050	△1,619	△2,734				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	64,008,547	76,124,446	94,086,386	負債及び純資産合計	64,008,547	76,124,446	94,086,386

これまでに一般会計等においては約 640 億 09 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 446 億 70 百万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 193 億 39 百万円については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 761 億 24 百万円、純資産は約 524 億 29 百万円、負債は約 236 億 96 百万円、連結会計では資産は約 940 億 86 百万円、純資産は約 619 億 06 百万円、負債は約 321 億 80 百万円となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
【資産の部】									
固定資産	58,915,894	57,895,107	△1.7%	69,901,195	68,239,673	△2.4%	81,715,385	82,901,067	1.5%
有形固定資産	49,519,177	48,091,519	△2.9%	59,662,455	57,517,668	△3.6%	68,044,588	65,623,993	△3.6%
事業用資産	21,868,659	21,378,384	△2.2%	21,868,659	21,378,384	△2.2%	24,988,900	24,282,219	△2.8%
土地	5,822,653	5,820,380	△0.0%	5,822,653	5,820,380	△0.0%	5,939,534	5,937,282	△0.0%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	50,104,647	50,365,622	0.5%	50,104,647	50,365,622	0.5%	56,890,595	55,395,018	△2.6%
建物減価償却累計額	△34,260,032	△35,087,380	2.4%	△34,260,032	△35,087,380	2.4%	△38,090,941	△37,613,241	△1.3%
工作物	5,458,353	5,501,061	0.8%	5,458,353	5,501,061	0.8%	5,729,519	7,443,786	29.9%
工作物減価償却累計額	△5,256,962	△5,270,219	0.3%	△5,256,962	△5,270,219	0.3%	△5,479,807	△6,929,546	26.5%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	48,920	-	-	48,920	-	-	48,920	-
インフラ資産	27,461,516	26,581,772	△3.2%	37,137,255	35,578,850	△4.2%	41,623,269	39,828,124	△4.3%
土地	44,175	48,366	9.5%	687,914	692,105	0.6%	890,305	894,497	0.5%
建物	245,722	245,722	0.0%	805,357	805,357	0.0%	1,187,723	1,188,027	0.0%
建物減価償却累計額	△195,426	△199,570	2.1%	△526,492	△539,546	2.5%	△773,149	△789,074	2.1%
工作物	75,522,945	76,108,334	0.8%	101,098,409	101,846,231	0.7%	110,930,541	111,678,888	0.7%
工作物減価償却累計額	△48,155,899	△49,621,080	3.0%	△65,292,637	△67,245,337	3.0%	△71,014,327	△73,175,541	3.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	364,705	20,040	△94.5%	402,176	31,327	△92.2%
物品	1,033,774	1,042,297	0.8%	4,189,365	4,203,916	0.3%	7,276,583	7,590,025	4.3%
物品減価償却累計額	△844,773	△910,934	7.8%	△3,532,825	△3,643,482	3.1%	△5,844,164	△6,076,374	4.0%
無形固定資産	23,128	37,376	61.6%	24,523	38,505	57.0%	3,811,182	3,664,294	△3.9%
ソフトウェア	23,128	37,376	61.6%	23,823	37,805	58.7%	37,631	51,061	35.7%
その他	-	-	-	700	700	0.0%	3,773,551	3,613,233	△4.2%
投資その他の資産	9,373,589	9,766,211	4.2%	10,214,217	10,683,500	4.6%	9,859,614	13,612,780	38.1%
投資及び出資金	5,660,539	5,660,539	0.0%	5,660,539	5,660,539	0.0%	4,861,834	4,564,866	△6.1%
有価証券	39,250	39,250	0.0%	39,250	39,250	0.0%	336,220	39,250	△88.3%
出資金	5,621,289	5,621,289	0.0%	5,621,289	5,621,289	0.0%	4,525,614	4,525,616	0.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期持分権	149,854	115,824	△22.7%	300,284	226,839	△24.5%	303,607	230,045	△24.2%
長期貸付金	104,235	108,830	4.4%	104,235	108,830	4.4%	115,107	117,516	2.1%
基金	3,483,597	3,900,860	12.0%	4,205,194	4,729,024	12.5%	4,562,078	8,673,482	90.1%
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,483,597	3,900,860	12.0%	4,205,194	4,729,024	12.5%	4,562,078	8,673,482	90.1%
その他	-	-	-	-	-	-	73,347	68,834	△6.2%
徴収不能引当金	△24,636	△19,841	△19.5%	△56,035	△41,732	△25.5%	△56,358	△41,964	△25.5%
流動資産	6,368,761	6,113,440	△4.0%	8,486,470	7,884,773	△7.1%	12,003,278	11,185,319	△6.8%
現金預金	1,206,306	1,345,430	11.5%	2,290,473	2,158,759	△5.8%	5,037,115	4,919,228	△2.3%
資金	1,113,125	1,253,595	12.6%	2,197,293	2,066,924	△5.9%	4,942,166	4,826,081	△2.3%
歳計外現金	93,180	91,835	△1.4%	93,180	91,835	△1.4%	94,950	93,147	△1.9%
未収金	128,452	169,863	32.2%	331,170	309,725	△6.5%	883,227	678,224	△23.2%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	2,847	3,643	28.0%
基金	5,034,825	4,599,198	△8.7%	5,834,825	5,399,621	△7.5%	6,021,008	5,559,301	△7.7%
財政調整基金	4,824,094	4,336,445	△10.1%	5,624,094	5,136,867	△8.7%	5,810,277	5,296,547	△8.8%
減価基金	210,731	262,754	24.7%	210,731	262,754	24.7%	210,731	262,754	24.7%
棚卸資産	-	-	-	18,314	18,288	△0.1%	37,790	27,657	△26.8%
その他	-	-	-	13,190	-	-	23,736	-	-
徴収不能引当金	△822	△1,050	27.8%	△1,502	△1,619	7.8%	△2,445	△2,734	11.8%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	65,284,655	64,008,547	△2.0%	78,387,664	76,124,446	△2.9%	93,718,663	94,086,386	0.4%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
【負債の部】									
固定負債	18,086,559	16,525,454	△8.6%	22,357,553	20,624,245	△7.8%	30,357,575	28,430,236	△6.3%
地方債等	14,164,501	13,226,195	△6.6%	16,322,408	15,350,080	△6.0%	18,831,273	17,797,294	△5.5%
長期未払金	703,537	327,438	△53.5%	703,601	327,438	△53.5%	726,300	327,438	△54.9%
退職手当引当金	3,218,521	2,971,822	△7.7%	3,218,521	2,971,822	△7.7%	4,174,418	3,967,310	△5.0%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	2,113,023	1,974,905	△6.5%	6,625,583	6,338,195	△4.3%
流動負債	2,646,645	2,813,289	6.3%	2,917,375	3,071,402	5.3%	3,649,180	3,749,732	2.8%
1年内償還予定地方債等	1,722,707	1,628,606	△5.5%	1,857,281	1,756,028	△5.5%	2,156,745	2,041,694	△5.3%
未払金	595,405	833,384	40.0%	719,998	951,983	32.2%	973,817	1,158,621	19.0%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	100	100	0.0%	100	100	0.0%
前受収益	-	-	-	-	-	-	962	887	△7.8%
賞与等引当金	235,353	259,464	10.2%	245,816	260,719	6.1%	417,869	418,990	0.3%
預り金	93,180	91,835	△1.4%	93,180	91,835	△1.4%	94,950	93,147	△1.9%
その他	-	-	-	1,000	10,737	973.7%	4,737	36,292	666.2%
負債合計	20,733,205	19,338,743	△6.7%	25,274,928	23,695,647	△6.2%	34,006,755	32,179,968	△5.4%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	63,950,719	62,494,305	△2.3%	75,736,020	73,639,293	△2.8%	87,739,240	88,464,011	0.8%
剰余分(不足分)	△19,399,269	△17,824,501	△8.1%	△22,623,283	△21,210,494	△6.2%	△28,027,331	△26,557,594	△5.2%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	44,551,450	44,669,804	0.3%	53,112,736	52,428,799	△1.3%	59,711,908	61,906,418	3.7%
負債及び純資産合計	65,284,655	64,008,547	△2.0%	78,387,664	76,124,446	△2.9%	93,718,663	94,086,386	0.4%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 12 億 76 百万円の減少、純資産は約 1 億 18 百万円の増加、負債は約 13 億 94 百万円の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 22 億 63 百万円の減少、純資産は約 6 億 84 百万円の減少、負債は約 15 億 79 百万円の減少、連結会計では資産は約 3 億 68 百万円の増加、純資産は約 21 億 95 百万円の増加、負債は約 18 億 27 百万円の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 26 億 70 百万円の計上に対して資金収支計算書の公共施設等整備費支出は約 12 億 58 百万円であり、施設への新規投資よりも減価償却費が上回っているためです。

負債減少の要因は、地方債の減少が主因です、地方債残高についても資金収支計算書より、地方債償還支出が約 17 億 23 百万円、地方債発行収入が約 6 億 90 百万円と起債額よりも償還額が上回っているためです。

純資産増加の要因は当期の減価償却による固定資産の減少分を超えた流動資産の増加に伴い微増しております。

③ 令和5年度いすみ市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、いすみ市が保有している資産状況について見ていきます。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、いすみ市における資産形成の特徴が把握可能となります。

いすみ市における資産の構成を見ると、事業用資産が33.4%、インフラ資産が41.5%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	いすみ市		前年比	人口 1～5万人 (19団体)	類似団体【全国】 都市Ⅰ－3 (50団体)
	令和4年度	令和5年度			
有形固定資産	49,519,177	48,091,519	△1,427,657	33,146,632	57,678,040
事業用資産	21,868,659	21,378,384	△490,275	16,007,474	32,119,300
インフラ資産	27,461,516	26,581,772	△879,745	16,835,263	25,102,380
物品	189,001	131,363	△57,638	303,895	456,360
無形固定資産	23,128	37,376	14,248	21,263	83,220
投資その他の資産	9,373,589	9,766,211	392,622	7,306,053	6,710,820
流動資産	6,368,761	6,113,440	△255,321	3,202,789	4,931,460
資産合計	65,284,655	64,008,547	△1,276,107	43,676,737	69,403,540
項目 (資産合計に対する構成比)	いすみ市		前年比	人口 1～5万人 (19団体)	都市Ⅰ－3 (50団体)
	令和4年度	令和5年度			
有形固定資産	75.9%	75.1%	△0.8%	75.9%	83.1%
事業用資産	33.5%	33.4%	△0.1%	36.6%	46.3%
インフラ資産	42.1%	41.5%	△0.6%	38.5%	36.2%
物品	0.3%	0.2%	△0.1%	0.7%	0.7%
無形固定資産	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	14.4%	15.3%	0.9%	16.7%	9.7%
流動資産	9.8%	9.6%	△0.2%	7.3%	7.1%
資産合計	100.0%	100.0%	－	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

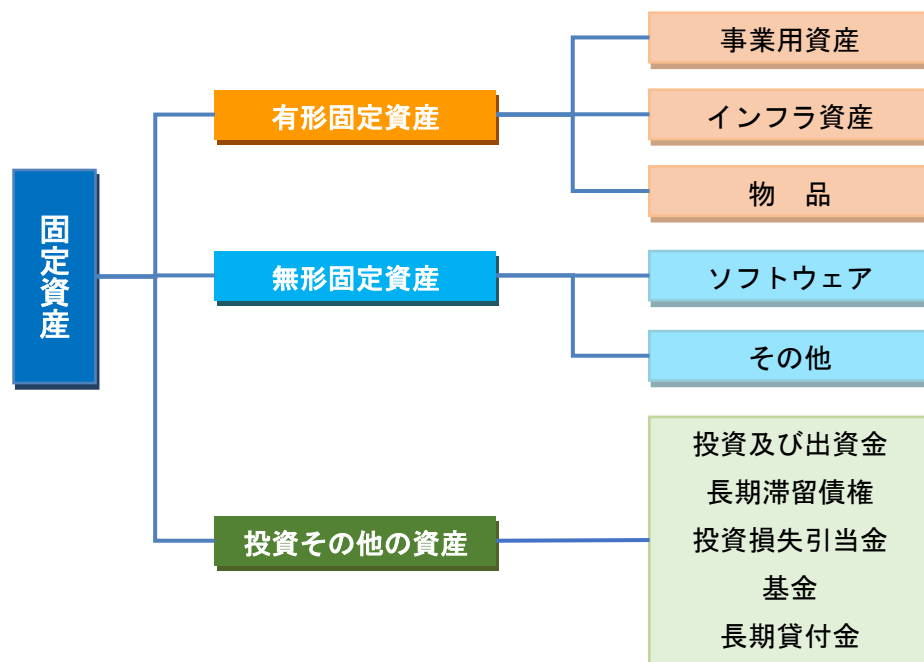
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

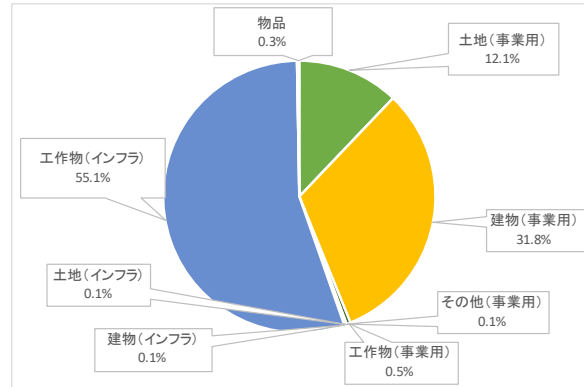


ロ) 有形固定資産の状況

これまでにいすみ市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	5,820,380	12.1%
立木竹(事業用)	-	-
建物(事業用)	15,278,242	31.8%
工作物(事業用)	230,843	0.5%
その他(事業用)	48,920	0.1%
土地(インフラ)	48,366	0.1%
建物(インフラ)	46,152	0.1%
工作物(インフラ)	26,487,254	55.1%
その他(インフラ)	-	-
物品	131,363	0.3%
合計	48,091,519	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の55.1%、次いで建物（事業用）の31.8%となります。

ハ) 有形固定資産償却率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。いすみ市においては、68.2%となっています。

■有形固定資産償却率（単位：千円）

項目(金額:千円)	いすみ市		前年比	人口 1～5万人 (19団体)	類似団体【全国】
	令和4年度	令和5年度			都市Ⅰ～Ⅲ (50団体)
償却資産 取得価額合計	131,331,666	132,220,739	889,073	77,688,421	105,933,520
減価償却累計額	87,868,318	90,178,249	2,309,931	52,440,737	68,068,140
有形固定資産償却率 (資産老朽化比率)	66.9%	68.2%	1.3%	67.5%	64.3%
【参考】事業用資産	71.1%	72.2%	1.1%	-	-
【参考】建物(事業用)	68.4%	69.7%	1.3%	62.1%	62.1%
【参考】工作物(事業用)	96.3%	95.8%	△0.5%	76.6%	59.2%
【参考】インフラ資産	63.8%	65.2%	1.4%	-	-
【参考】建物(インフラ)	79.5%	81.2%	1.7%	68.0%	72.1%
【参考】工作物(インフラ)	63.8%	65.2%	1.4%	69.5%	65.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和5年度いすみ市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

いすみ市の純資産比率は69.8%です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	いすみ市		前年比	人口 1～5万人 (19団体)	類似団体【全国】 都市Ⅰ－Ⅲ (50団体)
	令和4年度	令和5年度			
資産合計	65,284,655	64,008,547	△1,276,107	43,676,737	69,403,540
負債合計	20,733,205	19,338,743	△1,394,462	13,938,053	20,791,200
純資産合計	44,551,450	44,669,804	118,354	29,738,684	48,612,340
純資産比率	68.2%	69.8%	1.6%	68.1%	70.0%
負債比率	46.5%	43.3%	△3.2%	46.9%	42.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、いすみ市は23.2%です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	いすみ市		前年比	人口 1～5万人 (19団体)	類似団体【全国】 都市Ⅰ－Ⅲ (50団体)
	令和4年度	令和5年度			
資産合計	65,284,655	64,008,547	△1,276,107	43,676,737	69,403,540
地方債残高	15,887,209	14,854,801	△1,032,407	11,202,947	17,865,640
資産合計 対 地方債割合	24.3%	23.2%	△1.1%	25.6%	25.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和 5 年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	17,570,639	27,884,801	38,944,315
業務費用	9,669,463	11,398,223	16,033,782
人件費	3,540,206	3,717,901	6,272,618
職員給与費	2,820,694	2,924,744	5,026,211
賞与等引当金繰入額	259,464	270,456	427,367
退職手当引当金繰入額	-	-	43,252
その他	460,049	522,700	775,789
物件費等	5,977,092	7,460,557	9,307,901
物件費	3,076,551	3,954,705	4,959,601
維持補修費	230,185	294,305	409,192
減価償却費	2,670,356	3,211,547	3,938,990
その他	-	-	118
その他の業務費用	152,164	219,765	453,262
支払利息	72,168	92,989	140,348
徴収不能引当金繰入額	228	756	15,550
その他	79,768	126,020	297,364
移転費用	7,901,176	16,486,578	22,910,534
補助金等	3,745,924	13,423,087	19,837,451
社会保障給付	3,056,902	3,057,630	3,064,726
他会計への繰出金	1,092,570	-	-
その他	5,780	5,862	8,357
経常収益	909,009	1,811,452	4,332,520
使用料及び手数料	253,598	1,066,181	3,080,652
その他	655,411	745,271	1,251,869
純経常行政コスト	16,661,630	26,073,349	34,611,795
臨時損失	68,835	376,581	376,581
災害復旧事業費	65,638	65,638	65,638
資産除売却損	3,197	3,197	3,197
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	307,746	307,746
臨時利益	△100	△100	4,034
資産売却益	△100	△100	△100
その他	-	-	4,134
純行政コスト	16,730,565	26,450,030	34,984,342

令和5年度の経常費用は一般会計等で約175億71百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約9億09百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約166億62百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約167億31百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約264億50百万円、連結会計で約349億84百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
経常費用	17,118,783	17,570,639	2.6%	27,359,618	27,884,801	1.9%	36,489,095	38,944,315	6.7%
業務費用	9,447,103	9,669,463	2.4%	11,138,913	11,398,223	2.3%	15,746,656	16,033,782	1.8%
人件費	3,499,617	3,540,206	1.2%	3,668,632	3,717,901	1.3%	6,177,919	6,272,618	1.5%
職員給与費	2,819,926	2,820,694	0.0%	2,919,769	2,924,744	0.2%	5,002,669	5,026,211	0.5%
賞与等引当金繰入額	235,353	259,464	10.2%	245,791	270,456	10.0%	401,027	427,367	6.6%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	693	43,252	6142.5%
その他	444,338	460,049	3.5%	503,072	522,700	3.9%	773,531	775,789	0.3%
物件費等	5,723,392	5,977,092	4.4%	7,178,731	7,460,557	3.9%	8,993,843	9,307,901	3.5%
物件費	2,826,369	3,076,551	8.9%	3,691,547	3,954,705	7.1%	4,701,955	4,959,601	5.5%
維持補修費	267,111	230,185	△13.8%	315,061	294,305	△6.6%	402,787	409,192	1.6%
減価償却費	2,629,912	2,670,356	1.5%	3,172,123	3,211,547	1.2%	3,889,073	3,938,980	1.3%
その他	-	-	-	-	-	-	28	118	322.4%
その他の業務費用	224,094	152,164	△32.1%	291,550	219,765	△24.6%	574,894	453,262	△21.2%
支払利息	85,356	72,168	△15.5%	106,529	92,989	△14.3%	156,959	140,348	△10.6%
徴収不能引当金繰入額	-	228	-	645	756	17.3%	1,266	15,550	1128.5%
その他	138,738	79,768	△42.5%	182,376	126,020	△30.9%	416,670	297,364	△28.6%
移転費用	7,671,680	7,901,176	3.0%	16,220,705	16,486,578	1.6%	20,742,439	22,910,534	10.5%
補助金等	3,787,659	3,745,924	△1.1%	13,428,861	13,423,087	△0.0%	17,940,486	19,837,451	10.6%
社会保障給付	2,785,325	3,056,902	9.8%	2,786,627	3,057,630	9.7%	2,794,090	3,064,726	9.7%
他会計への繰出金	1,093,568	1,092,570	△0.1%	-	-	-	-	-	-
その他	5,128	5,780	12.7%	5,218	5,862	12.3%	7,864	8,357	6.3%
経常収益	1,011,457	909,009	△10.1%	1,879,432	1,811,452	△3.6%	4,482,854	4,332,520	△3.4%
使用料及び手数料	288,526	253,598	△12.1%	1,093,293	1,066,181	△2.5%	3,526,417	3,080,652	△12.6%
その他	722,930	655,411	△9.3%	786,139	745,271	△5.2%	956,436	1,251,869	30.9%
純経常行政コスト	16,107,327	16,661,630	3.4%	25,480,186	26,073,349	2.3%	32,006,242	34,611,795	8.1%
臨時損失	21,186	68,835	224.9%	21,585	376,581	1644.6%	23,471	376,581	1504.5%
災害復旧事業費	21,186	65,638	209.8%	21,186	65,638	209.8%	21,186	65,638	209.8%
資産除売却損	0	3,197	63934180.0%	0	3,197	63934180.0%	0	3,197	45667271.4%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	399	307,746	76990.0%	2,285	307,746	13368.7%
臨時利益	2,773	△100	△103.6%	2,773	△100	△103.6%	10,487	4,034	△61.5%
資産売却益	2,773	△100	△103.6%	2,773	△100	△103.6%	3,679	△100	△102.7%
その他	-	-	-	-	-	-	6,808	4,134	△39.3%
純行政コスト	16,125,739	16,730,565	3.8%	25,498,998	26,450,030	3.7%	32,019,226	34,984,342	9.3%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約4億52百万円の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億02百万円の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5億54百万円の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約6億05百万円の増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約9億51百万円の増加、連結会計では約29億65百万円の増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、いすみ市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

いすみ市においては、業務費用が55.0%、移転費用が45.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.1%、物件費等に34.0%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	いすみ市		前年比	人口 1～5万人 (19団体)	類似団体【全国】 都市Ⅰ－Ⅲ (50団体)
	令和4年度	令和5年度			
経常費用	17,118,783	17,570,639	451,855	12,387,579	17,836,600
業務費用	9,447,103	9,669,463	222,360	6,983,316	9,258,860
人件費	3,499,617	3,540,206	40,589	2,441,632	2,970,780
物件費等	5,723,392	5,977,092	253,701	4,357,526	5,997,140
その他の業務費用	224,094	152,164	△71,930	184,158	290,940
移転費用	7,671,680	7,901,176	229,496	5,404,263	8,577,740
項目 (経常費用に対する構成比)	いすみ市		前年比	人口 1～5万人 (19団体)	類似団体【全国】 都市Ⅰ－Ⅲ (50団体)
	令和4年度	令和5年度			
経常費用	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%
業務費用	55.2%	55.0%	△0.2%	56.4%	51.9%
人件費	20.4%	20.1%	△0.3%	19.7%	16.7%
物件費等	33.4%	34.0%	0.6%	35.2%	33.6%
その他の業務費用	1.3%	0.9%	△0.4%	1.5%	1.6%
移転費用	44.8%	45.0%	0.2%	43.6%	48.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。いすみ市における減価償却費の構成割合は15.2%です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.3ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	いすみ市		前年比	人口 1～5万人 (19団体)	類似団体【全国】 都市Ⅰ－Ⅲ (50団体)
	令和4年度	令和5年度			
減価償却費	2,629,912	2,670,356	40,444	1,619,316	2,172,020
経常費用	17,118,783	17,570,639	451,855	12,387,579	17,836,600
対 経常費用 減価償却費割合	15.4%	15.2%	△0.2%	13.1%	12.2%
未償却資産合計	43,675,477	42,211,230	△1,464,247	—	—
対 未償却資産合計 減価償却費割合	6.0%	6.3%	0.3%	—	—

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

いすみ市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.3%、扶助費である社会保障給付が17.4%、他会計の負担分である繰出金が6.2%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	いすみ市		前年比	人口 1～5万人 (19団体)	類似団体【全国】 都市Ⅰ－Ⅲ (50団体)
	令和4年度	令和5年度			
経常費用	17,118,783	17,570,639	451,855	12,387,579	17,836,600
移転費用	7,671,680	7,901,176	229,496	5,404,263	8,577,740
補助金等	3,787,659	3,745,924	△41,735	2,580,368	3,797,180
社会保障給付	2,785,325	3,056,902	271,577	1,809,579	3,392,220
他会計への繰出金	1,093,568	1,092,570	△998	997,316	1,350,660
その他	5,128	5,780	652	17,000	37,680
項目 (経常費用に対する構成比)	いすみ市		前年比	人口 1～5万人 (19団体)	都市Ⅰ－Ⅲ (50団体)
	令和4年度	令和5年度			
経常費用	100.0%	100.0%	－	100.0%	100.0%
移転費用	44.8%	45.0%	0.2%	43.6%	48.1%
補助金等	22.1%	21.3%	△0.8%	20.8%	21.3%
社会保障給付	16.3%	17.4%	1.1%	14.6%	19.0%
他会計への繰出金	6.4%	6.2%	△0.2%	8.1%	7.6%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１） 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２） 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和 5 年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	44,551,450	53,112,736	59,711,908
純行政コスト(△)	△16,730,565	△26,450,030	△34,984,342
財源	17,155,082	26,072,256	34,198,964
税収等	13,413,457	16,823,544	22,426,218
国県等補助金	3,741,625	9,248,712	11,772,746
本年度差額	424,517	△377,774	△785,379
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△306,263	△306,263	△323,745
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	3,303,533
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	118,354	△683,937	2,194,509
本年度末純資産残高	44,669,804	52,428,799	61,906,418

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約446億70百万円となっています。また、全体会計では約524億29百万円、連結会計では約619億06百万円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
前年度末純資産残高	44,889,358	44,551,450	△0.8%	53,736,680	53,112,736	△1.2%	60,150,996	59,711,908	△0.7%
純行政コスト(△)	△16,125,739	△16,730,565	3.8%	△25,498,998	△26,450,030	3.7%	△32,019,226	△34,984,342	9.3%
財源	15,823,485	17,155,082	8.4%	24,915,731	26,072,256	4.6%	31,620,388	34,198,964	8.2%
税収等	12,159,131	13,413,457	10.3%	15,672,100	16,823,544	7.3%	19,503,380	22,426,218	15.0%
国県等補助金	3,664,355	3,741,625	2.1%	9,243,631	9,248,712	0.1%	12,117,007	11,772,746	△2.8%
本年度差額	△302,254	424,517	△240.5%	△583,267	△377,774	△35.2%	△398,838	△785,379	96.9%
固定資産等の変動(内部変動)									
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△35,655	△306,263	759.0%	△35,655	△306,263	759.0%	△35,655	△323,745	808.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	427	3,303,533	773164.5%
その他	-	-	-	△5,022	-	-	△5,022	-	-
本年度純資産変動額	△337,909	118,354	△135.0%	△623,944	△683,937	9.6%	△439,088	2,194,509	△599.8%
本年度末純資産残高	44,551,450	44,669,804	0.3%	53,112,736	52,428,799	△1.3%	59,711,908	61,906,418	3.7%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 1 億 18 百万円の増加、全体会計では約 6 億 84 百万円の減少、連結会計では約 21 億 95 百万円の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	15,479,693	25,245,088	35,557,859
業務費用支出	7,578,517	8,758,510	12,647,325
移転費用支出	7,901,176	16,486,578	22,910,534
業務収入	17,691,356	27,461,694	37,935,692
臨時支出	65,638	65,916	65,916
臨時収入	-	-	21,641
業務活動収支	2,146,025	2,150,690	2,333,558
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,515,602	3,753,854	4,120,984
投資活動収入	2,542,454	2,546,377	2,822,830
投資活動収支	△973,148	△1,207,478	△1,298,154
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,722,707	1,857,281	2,158,604
財務活動収入	690,300	783,700	1,007,958
財務活動収支	△1,032,407	△1,073,581	△1,150,646
本年度資金収支額	140,470	△130,369	△115,242
前年度末資金残高	1,113,125	2,197,293	4,942,166
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△842
本年度末資金残高	1,253,595	2,066,924	4,826,081

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1億40百万円のプラスで、資金残高は約12億54百万円に増加しました。

全体会計では約1億30百万円のマイナスで、資金残高は約20億67百万円に減少、連結会計では約1億15百万円のマイナスで、資金残高は約48億26百万円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	14,873,510	15,479,693	4.1%	24,543,403	25,245,088	2.9%	32,870,196	35,557,859	8.2%
業務費用支出	7,201,830	7,578,517	5.2%	8,322,697	8,758,510	5.2%	12,127,754	12,647,325	4.3%
人件費支出	3,474,694	3,516,096	1.2%	3,640,502	3,693,261	1.4%	6,127,128	6,217,111	1.5%
物件費等支出	3,513,791	3,921,107	11.6%	4,400,454	4,853,545	10.3%	5,451,414	5,998,064	10.0%
支払利息支出	85,356	72,168	△15.5%	108,529	92,989	△14.3%	156,959	140,348	△10.6%
その他の支出	127,989	69,146	△46.0%	173,212	118,715	△31.5%	392,254	291,803	△25.6%
移転費用支出	7,671,680	7,901,176	3.0%	16,220,705	16,486,578	1.6%	20,742,443	22,910,534	10.5%
補助金等支出	3,787,659	3,745,924	△1.1%	13,428,861	13,423,087	△0.0%	17,940,486	19,837,451	10.6%
社会保障給付支出	2,785,325	3,056,902	9.8%	2,786,627	3,057,630	9.7%	2,794,090	3,064,726	9.7%
他会計への繰出支出	1,093,568	1,092,570	△0.1%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	5,128	5,780	12.7%	5,218	5,862	12.3%	7,867	8,357	6.2%
業務収入	16,727,793	17,691,356	5.8%	26,585,619	27,461,694	3.3%	35,632,048	37,935,692	6.5%
税金等収入	12,203,518	13,495,051	10.6%	15,648,714	16,857,758	7.7%	19,152,569	22,129,419	15.5%
国県等補助金収入	3,697,965	3,530,500	△4.5%	9,277,242	9,037,587	△2.6%	12,150,557	11,534,869	△5.1%
使用料及び手数料収入	287,292	255,580	△11.0%	1,062,827	1,075,772	1.2%	3,557,774	3,274,682	△8.0%
その他の収入	539,018	410,226	△23.9%	596,836	490,577	△17.8%	771,148	996,722	29.3%
臨時支出	21,186	65,638	209.8%	21,585	65,916	205.4%	22,575	65,916	192.0%
災害復旧事業費支出	21,186	65,638	209.8%	21,186	65,638	209.8%	21,186	65,638	209.8%
その他の支出	-	-	-	399	278	△30.3%	1,389	278	△80.0%
臨時収入	-	-	-	-	-	-	6,868	21,641	215.1%
業務活動収支	1,833,097	2,146,025	17.1%	2,020,631	2,150,690	6.4%	2,746,145	2,333,558	△15.0%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,218,799	3,515,602	58.4%	2,819,158	3,753,854	33.2%	3,095,952	4,120,984	33.1%
公共施設等整備費支出	1,109,624	1,258,176	13.4%	1,457,376	1,389,439	△4.7%	1,667,187	1,715,099	2.9%
基金積立金支出	1,094,655	2,238,546	104.5%	1,347,262	2,345,536	74.1%	1,414,245	2,386,516	68.7%
投資及び貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	14,520	18,880	30.0%	14,520	18,880	30.0%	14,520	19,368	33.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	0	-
投資活動収入	1,257,782	2,542,454	102.1%	1,270,098	2,546,377	100.5%	1,467,776	2,822,830	92.3%
国県等補助金収入	178,839	268,822	50.3%	178,839	268,822	50.3%	178,858	276,581	54.6%
基金取崩収入	1,062,890	2,256,910	112.3%	1,062,890	2,256,910	112.3%	1,129,173	2,359,832	109.0%
貸付金元金回収収入	13,281	14,286	7.6%	13,281	14,286	7.6%	15,013	16,333	8.8%
資産売却収入	2,773	2,437	△12.1%	2,773	2,437	△12.1%	3,679	2,437	△33.8%
その他の収入	-	-	-	12,315	3,922	△68.1%	141,053	167,648	18.9%
投資活動収支	△961,016	△973,148	1.3%	△1,549,060	△1,207,478	△22.1%	△1,628,176	△1,298,154	△20.3%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,736,653	1,722,707	△0.8%	1,877,177	1,857,281	△1.1%	2,197,059	2,158,604	△1.8%
地方債等償還支出	1,736,653	1,722,707	△0.8%	1,877,177	1,857,281	△1.1%	2,195,155	2,156,715	△1.8%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	1,904	1,889	△0.7%
財務活動収入	690,700	690,300	△0.1%	1,008,000	783,700	△22.3%	1,129,566	1,007,958	△10.8%
地方債等発行収入	690,700	690,300	△0.1%	1,008,000	783,700	△22.3%	1,129,566	1,007,958	△10.8%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△1,045,953	△1,032,407	△1.3%	△869,177	△1,073,581	23.5%	△1,067,493	△1,150,646	7.8%
本年度資金収支額	△173,872	140,470	△180.8%	△397,606	△130,369	△67.2%	50,475	△115,242	△328.3%
前年度末資金残高	1,286,998	1,113,125	△13.5%	2,594,899	2,197,293	△15.3%	4,892,075	4,942,166	1.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△384	△842	119.2%
本年度末資金残高	1,113,125	1,253,595	12.6%	2,197,293	2,066,924	△5.9%	4,942,166	4,826,081	△2.3%
前年度末歳計外現金残高	90,659	93,180	2.8%	90,659	93,180	2.8%	91,633	94,950	3.6%
本年度歳計外現金増減額	2,521	△1,346	△153.4%	2,521	△1,346	△153.4%	3,316	△1,803	△154.4%
本年度末歳計外現金残高	93,180	91,835	△1.4%	93,180	91,835	△1.4%	94,950	93,147	△1.9%
本年度末現金預金残高	1,206,306	1,345,430	11.5%	2,290,473	2,158,759	△5.8%	5,037,115	4,919,228	△2.3%

3 令和 5 年度 いすみ市財務書類 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまで、いすみ市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけではいすみ市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、いすみ市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

いすみ市の純資産比率は、69.8%となっています。

指標名	計算式	いすみ市		前年比	人口 1～5万人 (19団体)	類似団体【全国】
		令和4年度	令和5年度			都市 I - 3 (50団体)
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	68.2%	69.8%	1.6%	68.1%	70.0%

当指標につき、事例を用いて説明します。

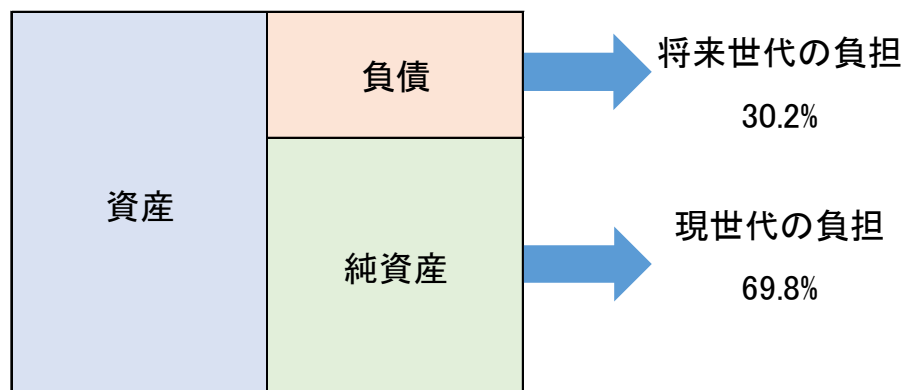
資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 30 万円で借金が 70 万円だとすると、この 70 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

いすみ市の場合だと、自己資金が 70 万円、借金が 30 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	いすみ市		前年比	人口 1～5万人 (19団体)	類似団体【全国】
		令和4年度	令和5年度			都市Ⅰ－3 (50団体)
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	183万円	182万円	△1万円	153万円	231万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。

いすみ市の「住民一人当たりの資産額」は182万円です。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	いすみ市		前年比	人口 1～5万人 (19団体)	類似団体【全国】
		令和4年度	令和5年度			都市Ⅰ－3 (50団体)
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	58万円	55万円	△3万円	50万円	71万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

いすみ市においては約55万円です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	いすみ市		前年比	人口 1～5万人 (19団体)	類似団体【全国】
		令和4年度	令和5年度			都市Ⅰ－3 (50団体)
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	45万円	48万円	2万円	43万円	57万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

いすみ市は48万円となっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	いすみ市		前年比	人口 1～5万人 (19団体)	類似団体【全国】 都市 I - 3 (50団体)
		令和4年度	令和5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	5.9%	5.2%	△0.7%	5.8%	4.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

いすみ市の受益者負担割合は 5.2% です。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	いすみ市		前年比	人口 1～5万人 (19団体)	類似団体【全国】 都市 I - 3 (50団体)
		令和4年度	令和5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	9億89百万円	12億27百万円	2億37百万円	7億09百万円	7億74百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。いすみ市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 12 億 27 百万円であり、政策的経費を税金等で賄っていることになります。